

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年1月調査結果

令和3年2月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差3.1ポイント低下の31.2となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差3.8ポイント上昇の39.9となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差6.4ポイント低下の30.1となり、先行き判断DIは前月差5.4ポイント上昇の41.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱まっている。先行きについては、感染症の動向に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	261 人	90.0%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	297 人	90.0%	四国	110 人	95 人	86.4%
東京都	153 人	140 人	91.5%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	232 人	92.8%	全国	2,050 人	1,840 人	89.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

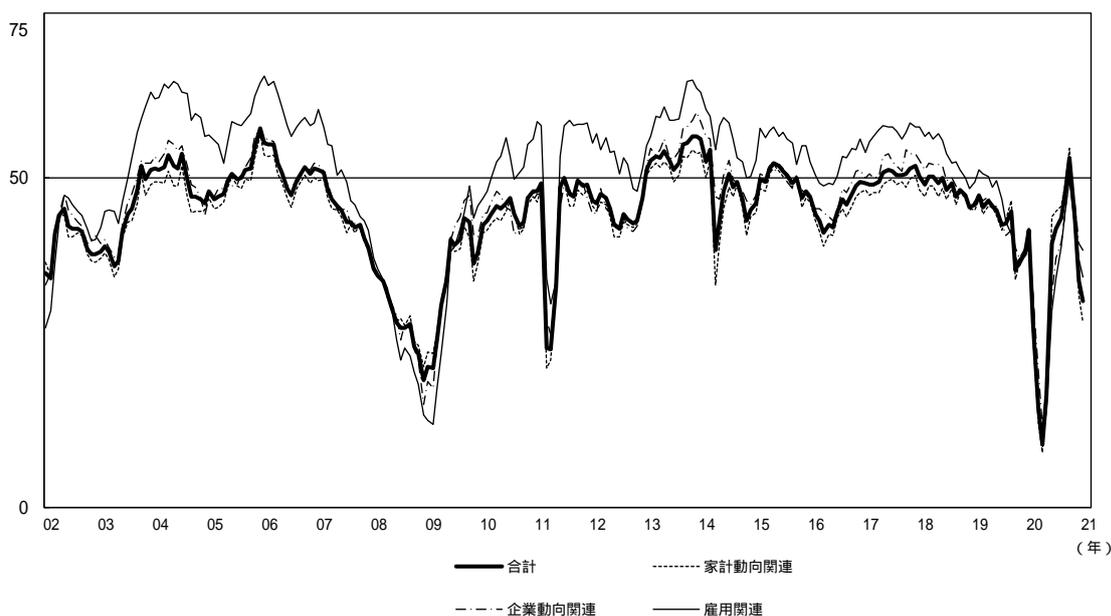
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、31.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.1ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020					2021	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	(-3.1)
家計動向関連	45.6	49.0	54.4	43.2	32.1	28.0	(-4.1)
小売関連	47.0	47.0	53.0	43.1	36.0	30.8	(-5.2)
飲食関連	37.5	55.0	59.5	34.6	16.1	15.1	(-1.0)
サービス関連	45.6	51.5	57.7	45.7	27.1	22.8	(-4.3)
住宅関連	41.1	50.5	45.9	43.0	37.4	42.0	(4.6)
企業動向関連	40.2	45.1	50.5	46.0	39.9	39.0	(-0.9)
製造業	40.3	48.0	51.0	47.4	45.3	43.7	(-1.6)
非製造業	39.9	42.3	49.6	44.7	36.0	35.7	(-0.3)
雇用関連	39.6	45.0	49.6	42.6	37.4	34.9	(-2.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



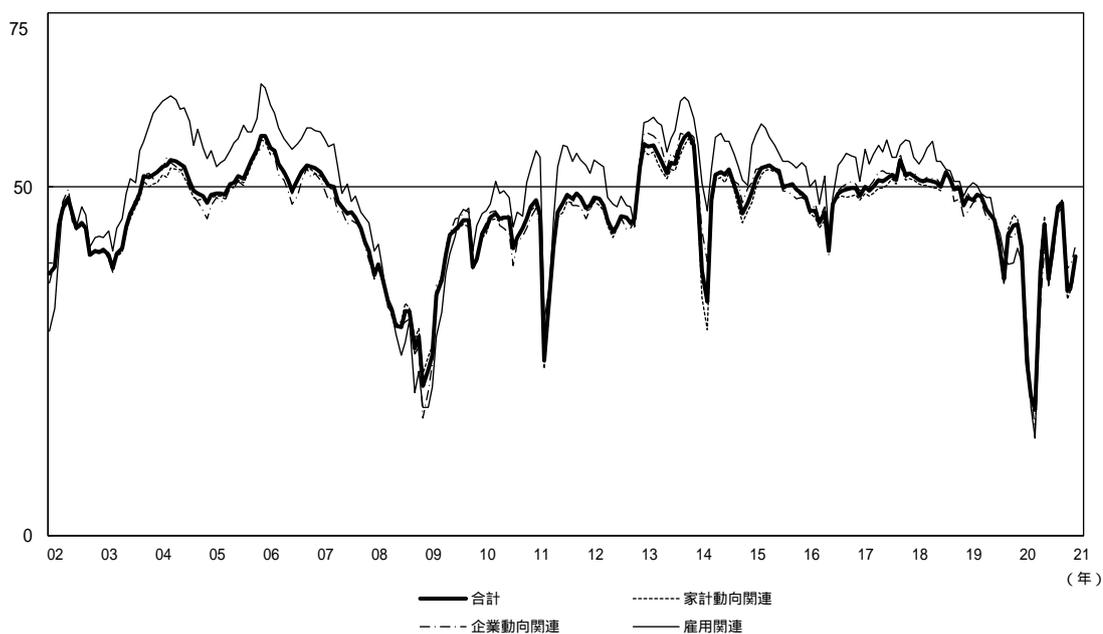
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.8ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					2021	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	(3.8)
家計動向関連		43.5	47.5	47.9	33.9	35.3	39.5	(4.2)
小売関連		44.4	46.8	47.7	36.0	36.7	39.7	(3.0)
飲食関連		40.6	49.1	47.2	21.8	29.3	37.5	(8.2)
サービス関連		43.7	50.0	48.7	31.7	33.1	39.0	(5.9)
住宅関連		37.6	40.8	46.3	38.9	38.9	41.5	(2.6)
企業動向関連		42.1	46.1	47.0	38.3	39.0	41.5	(2.5)
製造業		44.4	48.4	47.0	41.1	42.5	43.8	(1.3)
非製造業		40.4	44.1	47.2	35.9	36.5	39.7	(3.2)
雇用関連		40.7	46.9	48.1	34.9	35.2	39.4	(4.2)

(D I) 図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2020					2021
	月 8	9	10	11	12	1
合計	43.3	48.7	53.6	46.1	36.5	30.1
家計動向関連	44.6	49.4	54.0	45.0	34.1	26.3
小売関連	45.7	47.6	52.8	45.2	37.9	29.6
飲食関連	36.0	51.7	57.4	36.4	20.9	11.0
サービス関連	45.1	52.1	56.8	46.9	28.5	20.6
住宅関連	41.9	50.7	48.7	44.7	39.0	39.9
企業動向関連	40.5	47.4	52.7	48.6	42.3	37.9
製造業	40.5	49.0	54.2	50.8	47.9	42.2
非製造業	40.4	45.7	51.1	46.7	38.4	34.8
雇用関連	41.1	46.6	53.0	47.3	40.6	37.6

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2020	11	2.9%	24.0%	38.2%	23.9%	10.9%	46.1
	12	1.3%	13.3%	35.1%	30.8%	19.5%	36.5
2021	1	1.1%	8.0%	30.2%	31.3%	29.4%	30.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2020					2021
	月 8	9	10	11	12	1
合計	41.0	47.1	48.4	36.1	36.1	41.5
家計動向関連	40.7	47.2	48.4	34.4	34.7	41.0
小売関連	41.1	46.1	47.3	36.5	36.3	41.3
飲食関連	37.1	50.0	51.2	24.2	25.0	37.2
サービス関連	41.5	49.9	50.2	31.6	32.9	41.0
住宅関連	37.2	41.3	46.4	40.1	39.0	41.9
企業動向関連	42.0	46.9	47.8	39.6	39.6	42.9
製造業	44.7	49.1	48.3	41.8	42.9	45.0
非製造業	39.9	44.9	47.7	37.8	37.4	41.4
雇用関連	41.3	47.1	49.7	39.1	38.4	41.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	11	1.0%	9.3%	39.0%	34.1%	16.5%	36.1
	12	0.9%	10.6%	39.4%	30.2%	18.8%	36.1
2021	1	1.6%	16.0%	44.3%	22.9%	15.2%	41.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは四国(3.9ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(13.7ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					2021	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	(-3.1)
北海道		45.3	47.4	53.1	28.3	26.7	29.6	(2.9)
東北		41.6	43.3	50.3	48.0	35.2	34.4	(-0.8)
関東		43.7	45.5	48.4	39.7	31.7	29.5	(-2.2)
北関東		41.1	44.5	48.4	39.8	34.2	27.0	(-7.2)
南関東		44.6	45.9	48.4	39.7	30.7	30.5	(-0.2)
東京都		48.1	47.1	51.1	43.8	33.7	29.5	(-4.2)
甲信越		41.5	46.5	52.9	41.4	33.2	31.1	(-2.1)
東海		43.8	48.1	50.4	42.3	34.7	32.3	(-2.4)
北陸		42.2	47.6	55.3	48.5	37.6	32.8	(-4.8)
近畿		43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	(0.0)
中国		45.1	49.3	54.3	48.9	36.0	33.8	(-2.2)
四国		47.3	50.9	54.9	44.7	33.3	37.2	(3.9)
九州		46.0	49.0	56.7	50.9	38.0	31.2	(-6.8)
沖縄		36.6	51.8	60.5	54.0	41.8	28.1	(-13.7)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道、甲信越(10.4ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(2.7ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					2021	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	(3.8)
北海道		42.9	48.5	45.3	28.3	32.6	43.0	(10.4)
東北		40.5	44.7	45.9	35.5	34.8	40.5	(5.7)
関東		42.6	46.8	45.1	33.2	33.7	36.8	(3.1)
北関東		40.5	44.1	46.1	34.1	35.4	35.4	(0.0)
南関東		43.5	47.9	44.6	32.8	33.1	37.4	(4.3)
東京都		47.0	50.4	46.6	33.7	34.9	42.7	(7.8)
甲信越		44.7	50.3	47.0	31.7	34.7	45.1	(10.4)
東海		42.9	46.9	46.2	34.0	37.3	38.1	(0.8)
北陸		39.3	46.7	51.4	39.8	36.7	42.7	(6.0)
近畿		42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	(0.8)
中国		42.5	47.6	48.7	39.9	36.1	41.9	(5.8)
四国		45.2	51.6	49.1	34.7	35.2	42.2	(7.0)
九州		41.4	46.9	49.9	36.0	40.1	43.6	(3.5)
沖縄		41.6	53.5	55.2	41.7	40.7	38.0	(-2.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					2021
	月	8	9	10	11	12	1
全国		43.3	48.7	53.6	46.1	36.5	30.1
北海道		45.9	47.6	53.0	30.8	29.0	30.8
東北		41.9	45.2	52.4	50.0	38.0	30.8
関東		43.5	47.3	50.8	43.2	34.8	27.8
北関東		40.8	45.5	50.2	42.0	37.6	25.4
南関東		44.6	48.0	51.0	43.7	33.7	28.7
東京都		47.0	49.8	53.6	46.0	34.4	27.7
甲信越		42.8	49.4	55.2	43.1	34.9	27.8
東海		43.0	49.6	52.9	46.1	38.5	31.8
北陸		41.9	49.7	57.3	51.6	42.9	31.9
近畿		43.6	48.4	51.9	43.5	35.4	29.0
中国		43.0	49.6	54.3	49.7	36.4	32.8
四国		47.5	52.7	56.1	47.8	35.6	35.5
九州		43.3	50.0	58.6	52.9	39.4	28.5
沖縄		35.1	53.8	62.5	58.3	41.9	28.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					2021
	月	8	9	10	11	12	1
全国		41.0	47.1	48.4	36.1	36.1	41.5
北海道		40.9	44.8	43.5	29.2	33.8	44.2
東北		38.4	43.4	46.3	35.4	34.9	41.2
関東		41.2	46.7	46.4	34.7	33.7	38.5
北関東		37.4	44.9	46.4	35.8	35.1	36.4
南関東		42.7	47.4	46.3	34.2	33.2	39.3
東京都		45.9	50.0	47.1	34.2	34.2	43.6
甲信越		42.5	49.1	46.8	31.6	34.3	46.9
東海		42.6	46.9	48.4	35.9	37.9	40.9
北陸		37.8	46.9	53.5	40.8	37.2	45.6
近畿		40.7	45.4	47.1	35.7	36.8	38.7
中国		41.6	48.5	50.6	41.3	36.9	42.5
四国		42.9	51.4	50.0	36.7	35.8	46.1
九州		41.1	49.3	53.0	38.3	39.5	43.8
沖縄		41.9	55.1	57.9	41.0	43.1	40.2

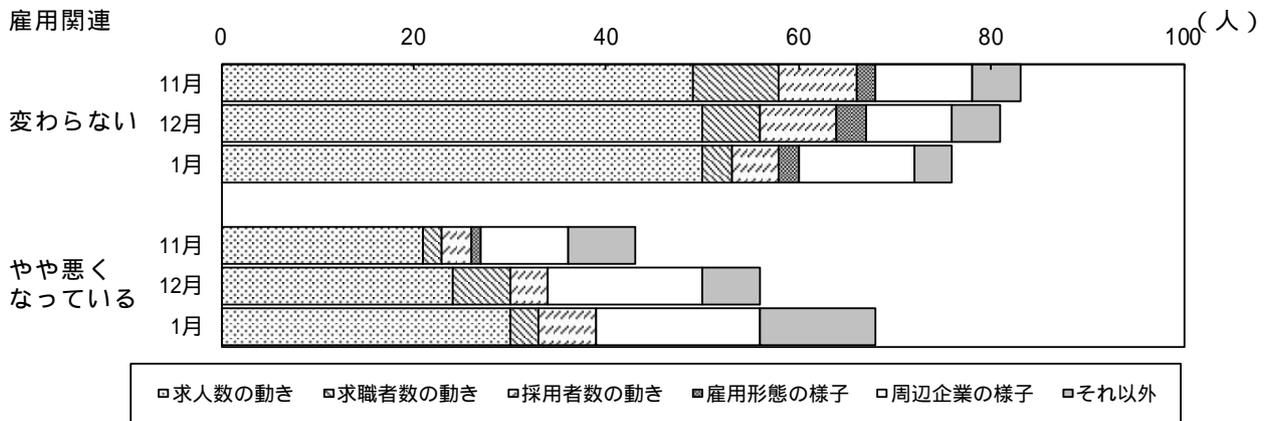
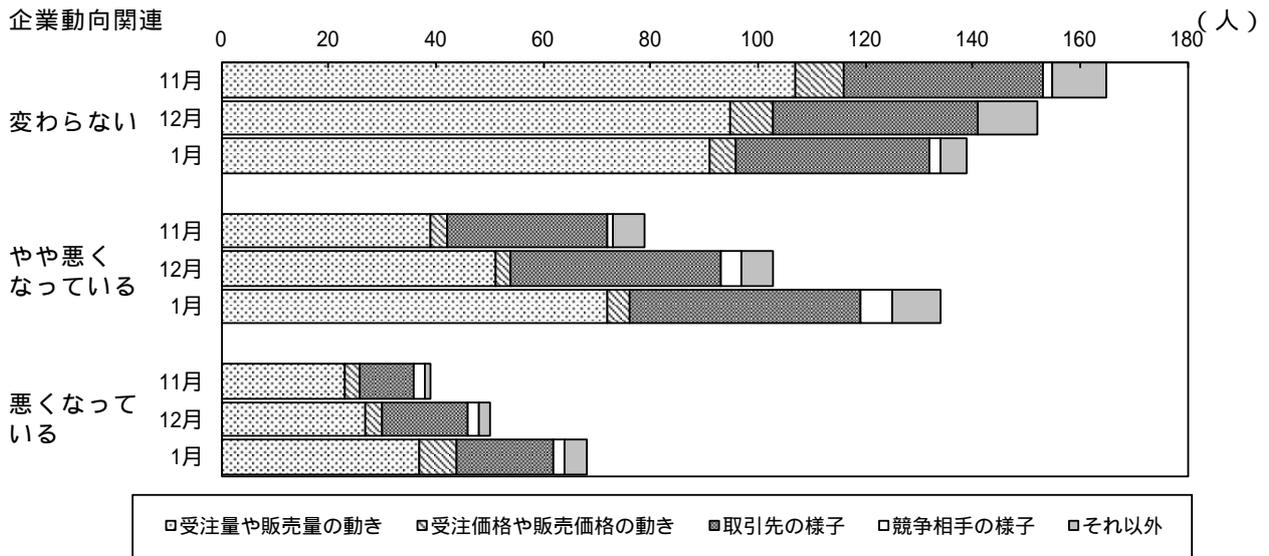
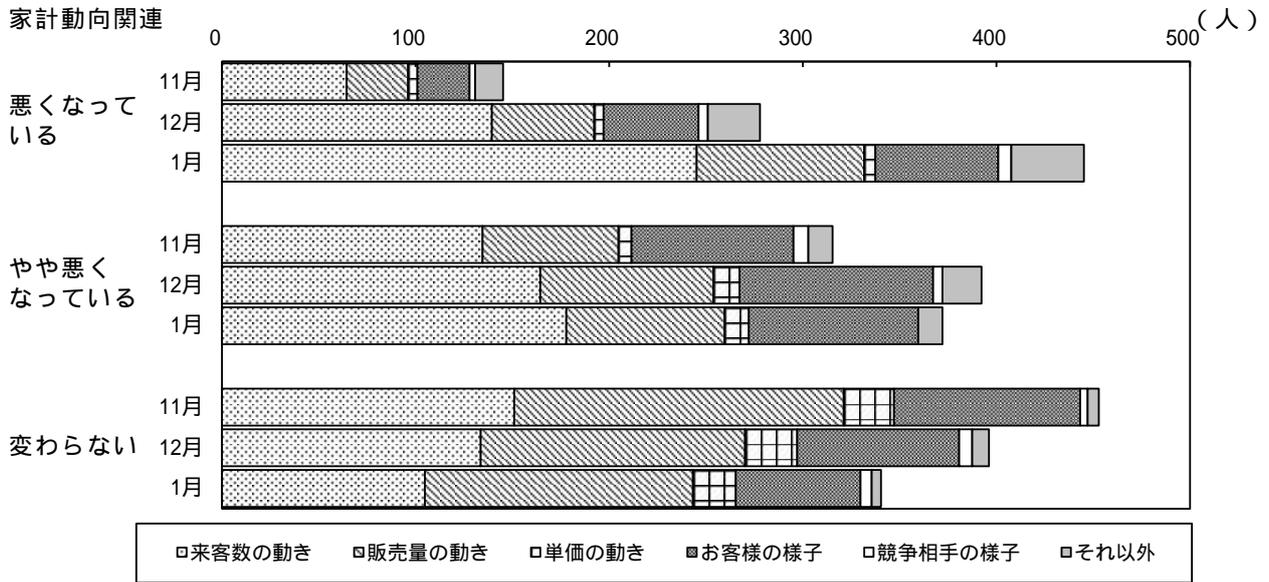
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・寒さのお陰で暖房商品の売行きが好調である。白物家電を中心に単価が高くなっていて、黒物家電も前年並みである。よって、前年よりも少し好調である(東北=家電量販店)。
			・緊急事態宣言の発出以降、午前中と18時以降の来客数が大きく減少している。月全体でも来客数は前年の約40%となっている(近畿=百貨店)。
		×	・当地区は時間短縮営業の要請があり営業時間は22時までだが、実際は21時頃に営業を終えているので、来客数は通常よりも激減している(東北=一般レストラン)。 ・再度の緊急事態宣言の影響で、特に夜の人出がないためタクシー利用がなく、当社では夜間の営業を中止している。昼間は通勤に利用する程度で、例年の半分ほどである(九州=タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・一部の客は新型コロナウイルスの影響を受けて出荷数量の減少が続いているが、全体的には回復傾向にあり、特に海運関係の客は前年同時期の出荷数量を上回っている(四国=輸送業)。
			・年が明けても家庭消費向けの市販用は引き続き好調だが、2度目の緊急事態宣言の影響が、外食向けを中心に業務用が大幅に前年割れで推移している(北陸=食品品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響により、周辺企業の求人は大きく減少している。介護、福祉業界では、現在でも募集広告を掲載している企業はある(甲信越=求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言期間が終了すれば、来客数が少しずつ回復する。また、ワクチン接種がスタートすれば景気には追い風になる(南関東=百貨店)。 ・今後も新型コロナウイルスに対する警戒が続き、内食需要は高い水準を維持する(中国=スーパー)。
			・外出自粛が影響し、新しい衣料品を購入することも減少するため、客の動きが悪い状態が続く(九州=衣料品専門店)。
			・緊急事態宣言の解除が見込めず、2~3月の学生団体等にキャンセルが出始めている。観光客の回復につながる要件も全く見当たらない(北関東=テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・少しずつではあるが、止まっていた北米自動車向け設備投資計画も動き始めた(東海=一般機械器具製造業)。
			・全ては新型コロナウイルスの終息にかかっている。出勤率を抑えているテナントのほか、業績の悪化により事務所を解約したいと申し出るテナントが出てきそうなので、この先の見通しは暗い(南関東=不動産業)。
	雇用 関連		・自動車関連の製造は求人の改善が見受けられるが、卸売や小売、飲食、宿泊業の求人が抑制されているため、景気全体としては変わらない(近畿=職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

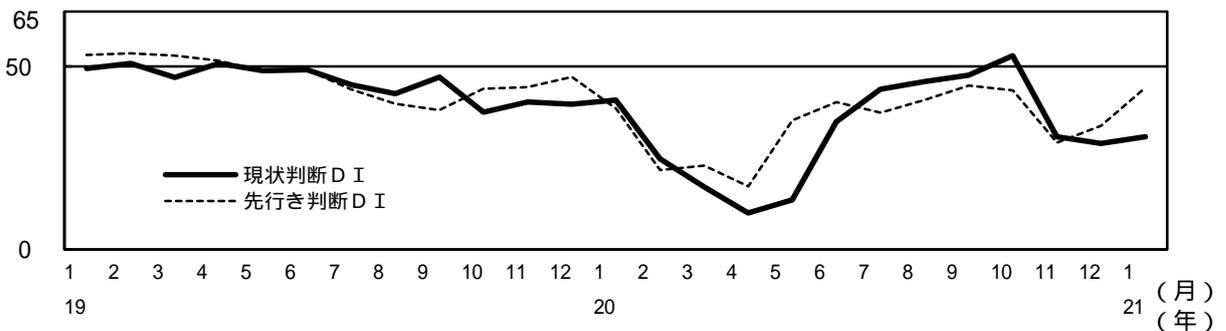


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・12月の壊滅的な売上に続き、1月も全く期待できない状況となっている。当地では、夜間の飲食を自粛するだけでなく、昼間の外出も感染を警戒して控える動きが強まっており、人出が減少している(タクシー運転手)。	
			・客の予約状況、売上をみても3か月前とほぼ変わらない状況にある(美容室)。	
			・来客数が回復してこない。特に1月は感染者が全国的に増えたことで、来客数が極端に落ち込んでいる(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・全体的な仕事量の減少により、消耗品の動きが悪くなっており、売上のベースとなる商材の落ち込み幅が大きくなってきている(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・次年度着工の民間建築工事がいまだに受注できていない。新型コロナウイルス禍における業績悪化に伴う設備投資計画の延期、見送りが相次ぐなか、大手ゼネコンが受注価格帯を切下げて見積りに参加してきており、競争環境が厳しくなっている(建設業)。	
			・新型コロナウイルス禍にあっても、北海道の公共事業は継続して行われている。大都市圏における民需の落ち込みと比べれば、マイナスの影響は軽微なものとなっている(その他サービス業[建設機械リース])。	
	雇用 関連		・当地において緊急事態宣言は発令されていないものの、人々の消費マインドが低下しており、特に飲食店は軒並み厳しさを増している。求人広告件数にも大きく反映されており、飲食については前年比50%を下回っている状況にある(求人情報誌製作会社)。	
			・12月の有効求人倍率は1.27倍となり、前年を0.02ポイント下回ったものの、新規求人数、就職件数が前年を上回っていることから景気はやや良くなっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			: 緊急事態宣言下における外出や旅行の自粛により、ステイホームが助長されていることで、家具需要は底固いものがある(家具製造業) × : 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うGo To Travelキャンペーンの一時停止、東京都などを対象とした緊急事態宣言の発令により、観光客が激減している。1月からは一部店舗の休業、ランチのみの営業時間短縮を余儀なくされており、売上確保が困難な状況となっている(高級レストラン)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	×	・今後の景気については、新型コロナウイルスの感染状況次第の面がある(コンビニ)。	
			・今後については、新型コロナウイルスの感染状況が下火になり、ワクチン接種が動き出すことで、空気が変わってくることになる(旅行代理店)。	
			・今後の景気については判断が付かない。ただ、新型コロナウイルスが終息するまで、取りあえず休業を続けていきたい(スナック)。	
	企業 動向 関連		・特に景気を上向かせるような案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない(食料品製造業)。	
			・新築住宅着工戸数の落ち込み幅の回復が鈍化していることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響がこれから強まることが懸念される(金属製品製造業)。	
雇用 関連		・求人数は回復傾向にあるが、求職者のスキルとのミスマッチが増えていることから、企業における人材確保が遅れることが懸念される。一部の業界を除けば、前年並みの業績達成も危ぶまれる(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルスの感染状況が春に向けて改善されることを期待している。また、春先に新型車の発売を控えていることもプラスである(乗用車販売店) : 季節が春に向かうなか、新型コロナウイルスの感染状況も減少傾向になるとみられることから、景気は今よりも上向くと期待している(観光名所)	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D Iの推移

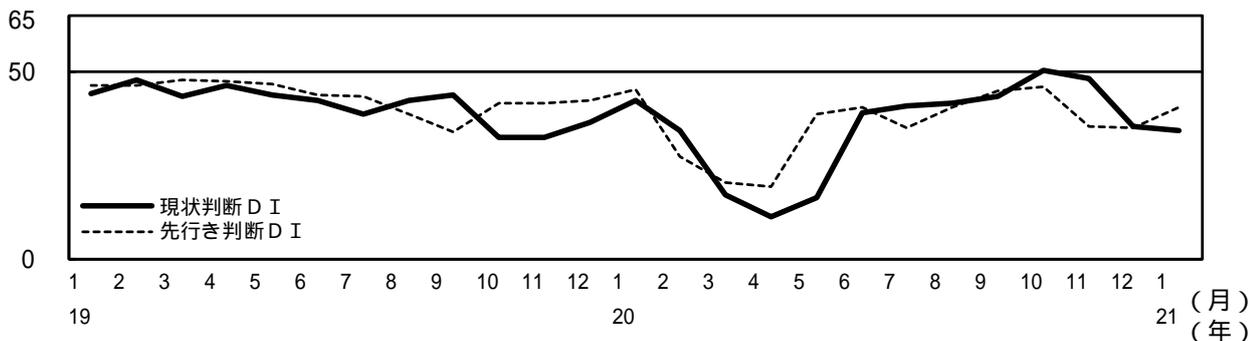


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染者増加及び積雪や寒波の影響で、商店街への客足が減少している(商店街)。	
		×	・当地区は時間短縮営業の要請があり営業時間は22時までだが、実際は21時頃に営業を終えているので、来客数は通常よりも激減している(一般レストラン)。	
			・寒さのお陰で暖房商品の売行きが好調である。白物家電を中心に単価が高くなっていて、黒物家電も前年並みである。よって、前年よりも少し好調である(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染者数が増加しており、飲食、ホテル、観光業は依然厳しい状況が続いている(金融業)。	
		×	・新型コロナウイルスの影響はいまだに継続しており、客の反応は厳しいものがある(通信業)。 ・新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言、Go Toキャンペーンの一時停止により、年明けから人の動きが停滞している。取引先である観光関連施設は休業する店舗も出てきており、受注もほとんどないため、工場の稼働も縮小している(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の影響がある(新聞社[求人広告])。	
		×	・飲食店業界は非常に厳しい状況が続いているが、一方で、電子商取引のシステムや提案をしている企業は非常に堅調である。あるいは、スーパーの企業も求人活動を開始したり、大卒の採用の準備を始めていたりしている。そういう意味では、業界、業種によって差はあるが、やや持ち直してきているという印象を受ける(人材派遣会社)。 ・雇用調整助成金の申請数が増加している(職業安定所)。 ・新型コロナウイルスの影響は一向に改善されず、失業者が増大している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：コロナ禍で1人当たりの買上金額も上がり、客単価の伸びが著しくなっている(コンビニ)。 ：雪で天候が悪かったこともあって来客数が減少しており、悪戦苦闘が続いている(住関連専門店)。
	先行き	家計 動向 関連		・3月から新しいシーズンに入るが、現在の緊急事態宣言の動向を含めて、新型コロナウイルスの動向次第になるので、見通しが付かない(遊園地)。
				・3か月先の先行予約状況としては一般団体の旅行案件はいまだにゼロ状態であり、Go To Travelキャンペーンの全国一時停止が延長となれば、旅行業界の悪化に歯止めが掛からず、深刻な状況に陥ってしまう(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・春先に向けて新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、イベントも復活し、明るい兆しが見え始める。感染状況次第で広告市場はプラスにもなればマイナスにもなる(広告業協会)。	
			・新年度へ期をまたいで契約する案件の受注が見込まれるものの、コロナ禍による民間投資減による受注量低下は避けられないと推測される(建設業)。	
雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症の影響で、景気は悪くなっている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスワクチン接種開始への期待感もあり、経済活動が活発化するものとみている(百貨店)。 ：飲食店関係を相手にする広告業者、代理店は業績が悪化している。イベント中止により印刷物の受注残は前年比で2割ほど落ちている(出版・印刷・同関連産業)。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

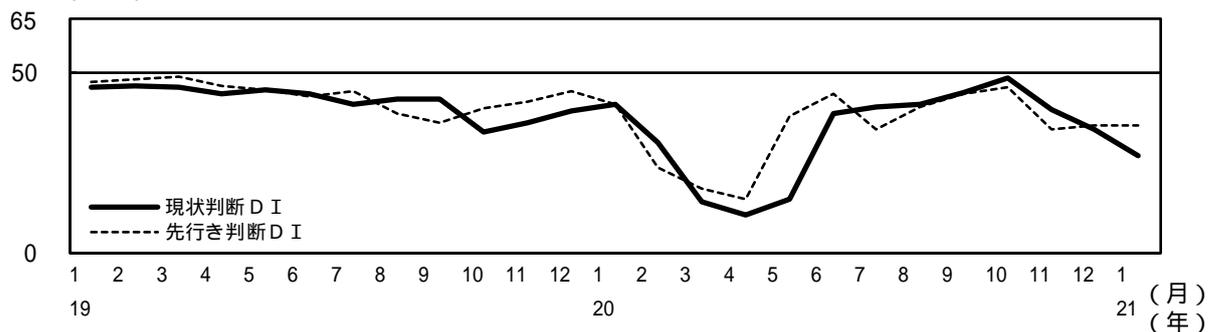


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ 県独自の緊急事態宣言発令で、飲食店への時短要請により、店内飲食は皆無である（一般レストラン [居酒屋]）。
				・ 緊急事態宣言の再発出による外出自粛や飲食店の時短営業で人の動きが悪いため、お金の動きも悪い（設計事務所）。
				・ 白物家電や映像家電は、新型コロナウイルス禍の巣籠り需要で今月も好調に推移している。前年は新型コロナウイルス禍ではなかったが、その前年実績の約2けたの伸びである（家電量販店）。
	企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスによる巣籠り需要や新生活用品などの荷動きが良く、特に、白物家電のエアコン、冷蔵庫、洗濯機等や空気清浄機、加湿器などの物量が前年の10%増となっている（輸送業）。
			×	・ 年末までは順調に回復してきていたが、年始になってから新型コロナウイルスの影響が、少し様子がおかしくなっている（食料品製造業）。
	雇用 関連			・ 新型コロナウイルスの影響が依然として続いているのか、取引先の受注、生産量が停滞している。そのため、当社の受注も落ちている（電気機械器具製造業）。
		×	・ 公共工事主体で売上の95%を占める建設業を営んでいる。現与党政権誕生後、公共工事は順調に推移しており、前年比26%増と近年にない大きな伸びである。特に、県関係が前年比50%増と突出しているが、県南地域の災害復旧工事なので、心から喜べる状況ではない。災害に遭われた方が1日も早く元の生活に戻ることを切に願っている。当社受注も前期比10%増で、新型コロナウイルス禍のなかでは有り難い（建設業）。	
その他の特徴 コメント				・ 長期派遣依頼数が増えていない（人材派遣会社）。
				・ 新型コロナウイルスの影響により、学校行事等が中止になっている。関連する旅行業並びに飲食産業の取引先に大きな影響を及ぼしており、大変申し訳なく感じている（学校 [専門学校]）。
				：緊急事態宣言による巣籠り需要でテレビ、インターネット回線共に、やや好調である（通信会社）。
				×：当県は緊急事態宣言の対象地域ではないものの、宣言再発出に伴い、来客数の減少が著しい。初商も極めて厳しい結果に終わり、しばらく厳しい状況が継続するものと予想される（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・ 現状は、新型コロナウイルス感染拡大の防止で、消費者の外出が大分控えられている。需要低迷が長く続く懸念がある（衣料品専門店）。
			×	・ 新型コロナウイルス感染拡大の状況次第で悪くなる（ゴルフ場）。
	企業 動向 関連			・ ゴールデンウィークまでに動き回れるようになれば良くなると思うが、新型コロナウイルスのワクチンが行き渡っているとは思えない（社会保険労務士）。
				・ 世界的な半導体不足による自動車生産の減産で、やや悪くなる（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連			・ 取引先では、来年度の雇用維持の見通しがまだ不透明である。業績悪化により3月末終了者が増えると見込んでいる（人材派遣会社）。	
			・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響が、飲食店以外の業種に広がっているようにみえる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント				：緊急事態宣言が解除されれば、飲食店、ホテル等の取引先の売上も上がってくる（一般小売店 [青果]）。
				：緊急事態宣言の解除が見込めず、2～3月の学生団体等にキャンセルが出始めている。観光客の回復につながる要件も全く見当たらない（テーマパーク）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移 (季節調整値)

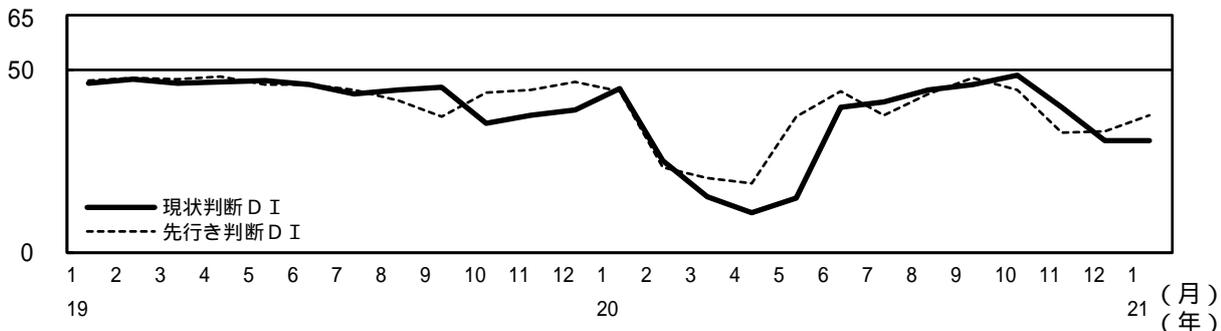


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・アルコール提供は19時まで、20時で閉店といわれており、夜の客が全く来ていない。ランチも、今まで6人、8人で来ていた客が、ほぼ1人ずつでしか来ていない(一般レストラン)。
			・新型コロナウイルスの影響で、不要不急の外出を避けたり、Go To Travelキャンペーンも一時停止になってしまった。電話で客の様子をうかがったところ、どこにも出られない状況なので、とても旅行気分ではないということである(旅行代理店)。
			・新型コロナウイルス感染者数の増加により緊急事態宣言が再発出されたため、受注は前月並みで増えていない(通信会社)。
	企業 動向 関連		・予定をしていた広告宣伝費の削減などが発生する企業が多くなってきている(広告代理店)。
		×	・繁忙期になったが、計画していた物量が思った以上に増えず、収益が伸び悩んでいる(輸送業)。
	雇用 関連		・緊急事態宣言の再発出により、企業の採用活動がやや鈍化している(職業安定所)。
			・インターンシップイベントは多く開催されているが、参加企業は増えない。大手企業は独自に展開しているようだが、中小企業の動きは静かである(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言の再発出後、一部食品の動きが変わってきている。前年春の緊急事態宣言発出時の売行きに比べるとそれほど伸びはないが、1回に購入する量や金額が増えている(スーパー)。 ×：Go To Travelキャンペーンの一時停止及び緊急事態宣言の再発出に伴い、年末年始から非常に厳しい状況が続いている(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染者数の増加傾向が落ち着き、ワクチン接種が始まらなると、状況は変わらない(コンビニ)。
			・やはり新型コロナウイルスの影響がかなり大きく、客も外に出てはいけないという自粛ムードが前月より強くなっている。この先いつまで続くか心配だが、当分は我々の仕事はこのまま右下がりになってしまうだろうと感じている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・取引先の話では、大きく増えることはないとのことだが、海外向けは順調である(化学工業)。
			・全ては新型コロナウイルスの終息にかかっている。出勤率を抑えているテナントのほか、業績の悪化により事務所を解約したいと申し出るテナントが出てきそうで、この先の見通しは暗い(不動産業)。
雇用 関連		・緊急事態宣言が再発出されたこともあり、企業が採用に今以上に積極的になる可能性は低い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言期間が終了すれば、来客数が少しずつ回復する。また、ワクチン接種がスタートすれば景気には追い風になる(百貨店)。 ：新型コロナウイルスワクチンの投入による市場回復が予想される(その他製造業[化粧品])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

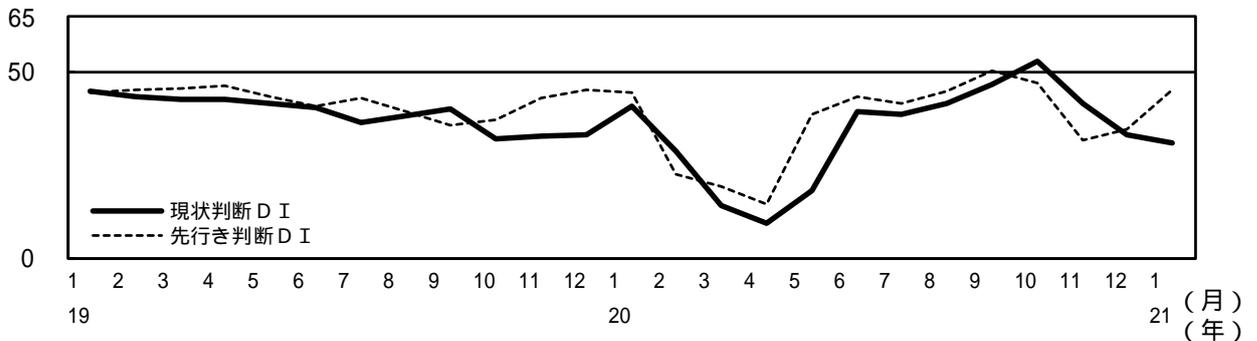


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連		×	・Go Toキャンペーンの中止や緊急事態宣言再発令で、人の流れが止まってしまっている。店舗売上は前年の3分の1に届かない(商店街)。
				・年初からの大雪、再度の緊急事態宣言等の影響もあり、来客数が激減し、新車販売も需要期らしい伸びがない(乗用車販売店)。
				・異動のシーズンを控えており、人の動き自体は活発になる。ただ、特別に上向く要素も少ないため、現時点では横ばい状態である(通信会社)。
	企業 動向 関連		×	・観光客が来ないので、飲食店、ホテル等からの発注が上がってこない。スーパーも落ち着いている状態が続いている(食料品製造業)。
				・外出自粛や時短営業など様々な取組をしているなかで、経済活動としての受注量は減っている。新型コロナウイルス感染拡大防止と経済とのバランスは非常に難しく、取引先も憂慮している(新聞販売店[広告])。
				・当社の業況アンケート調査によれば、企業の景況感は前期に比べ大幅に改善している。業種別でも製造、非製造業共に、改善している(金融業)。 ・新型コロナウイルスの感染状況がみえないなかで、現状維持がしばらく続きそうである(建設業)。
雇用 関連			・小規模事業所を中心に雇用調整助成金の利用は多く、全体として求人数に大きな変動はない(職業安定所)。	
			・新型コロナウイルスの影響により、周辺企業の求人は大きく減少している。介護、福祉業界では、現在でも募集広告を掲載している企業はある(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント				：今月は大雪の影響もあり、売上、来客数共に減少している(家電量販店)。 ×：都市部の緊急事態宣言の再発令と地方の新型コロナウイルス感染拡大により、スキーシーズンだが来客数は激減している(観光名所)。
先 行 き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスに伴う企業業績の悪化や個人の収入減少が、より明確になる(住宅販売会社)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、ワクチン接種がスムーズに進めば、景気回復に向かうのではないかと(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・受注予想が立たない。ワークショップ展開もしているものの、新型コロナウイルスの収束がみえなければ、入っている予約すらあてにならない。過去最低の事業内容である(窯業・土石製品製造業)。
			×	・前年の緊急事態宣言解除後は反動買いもあった。今は2月の緊急事態宣言解除が予定どおり行われるかどうかや、Go To Travelキャンペーンの再開がいつになるか等、未知数の課題が多く、客に積極的にアプローチできる状況にない。展示会も直前に中止になる場合もあるので、十分な準備もできない(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連			・求人は増えつつあるが、正社員求人が停滞している。パート、アルバイト等で乗り切ろうという企業の姿勢が目立ち始めている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				：近い将来、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、効果が出れば、必ず景気は上向く(スーパー)。 ×：年度末を迎えるが、年度末の入札案件等が本当に少なくなってきたしまっている。先行きが不安である(出版・印刷・同関連産業)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

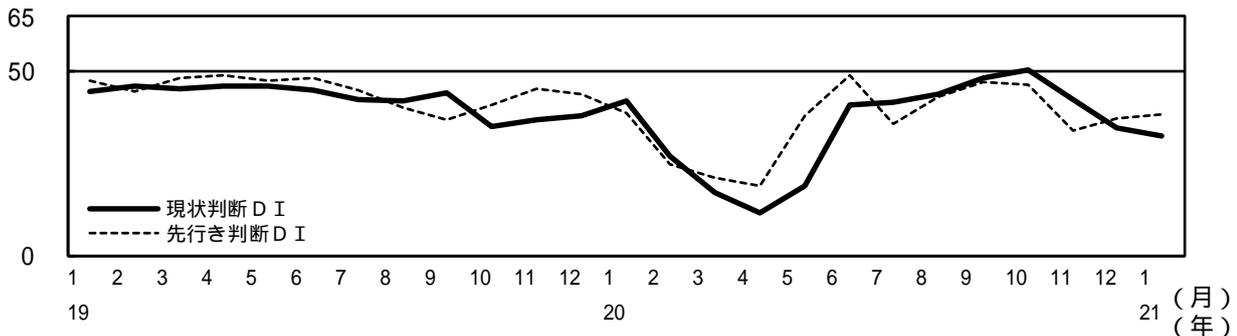


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・前月～年末年始の繁忙期に新型コロナウイルスによる時短要請、今月に入り緊急事態宣言による更なる時短及び外出自粛が客足に大きく影響している。特に夜の営業は閑散としている。想定より影響は大きく、テイクアウト等の新たな取組では補い切れなかった(高級レストラン)。
				・予約が入ってもすぐキャンセルになる(都市型ホテル)。
				・来客数が増えた状態が続いている。予算が限られた客もいるが、良い商品なら特に予算はないという客も多い(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・消費財、生産財共に物量は前年よりも5～10%下がっているが、ここ数か月安定しており利益を出しやすい状態が続いている(輸送業)。
				・緊急事態宣言が発出され、影響の及ぶ業種も多くあるが、自動車関連や農産物関連の受注量、販売量が順調で、相対的には景気はやや良い状態を保っている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連			・仕事の引き合いの減少も気になるのだが、鉄製品の急激な値上げや品不足で安定的な生産に不安を感じ、収益的にも圧迫要因になりかけている(金属製品製造業)。
				・景気は改善の気配がなく、停滞したままで前月と変わらずという印象を受ける。採用企画を通じての企業の採用者数は、依然低調なままである(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		・求人数は、3か月前には底打ち感があり上昇トレンドの見えてきた業種があったが、緊急事態宣言により再度厳しい状況になっている(人材派遣会社)。 ：緊急事態宣言が出されているエリアもあり、全国的に停滞感が漂うなか、受注が思うようには上がってこない(食料品製造業)。 ×：隣県に緊急事態宣言が発出されて以降、当地でも目に見えて来客数が減っている状況である(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連			・長い間人出が少なく景気が悪い状況が続いており、半年や1年前と比べてみても良くなってはならず、人出が少ない状況がまだまだ続くと思う(タクシー運転手)。
				・新型コロナウイルスの影響で、商業施設を中心に工事の中止及び延期の物件が出てきている。また、時間が長引いており、先行きについても新しく投資をしようという客が減っている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言は2月7日で終了する見通しも立たず、当面、国民の自粛は続くと思われる。景気が回復する見通しは立たない(金融業)。
				・少しずつではあるが、止まっていた北米自動車向け設備投資計画も動き始めた(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せない。自動車関連の持ち直しや巣籠り需要で伸びている産業もあるが、新規求人数は減少が続いており、状況は厳しい(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言下にもありながらも前年と同じ水準の売上を見込んでいる。緊急事態宣言の解除や新型コロナウイルスのワクチン接種が始まれば、景気改善が期待できる(乗用車販売店)。 ：客がキャンセルで消失している状態のため、これ以上悪くなることはないが、緊急事態宣言の解除、Go To Travelキャンペーン等が実施されなければ、このまま低空飛行で終わってしまう懸念がある。政府には適切な新型コロナウイルス対策と共に宿泊観光業界に対しての支援策を配慮してほしい。政府の対策なくして景気上昇はない(観光型ホテル)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

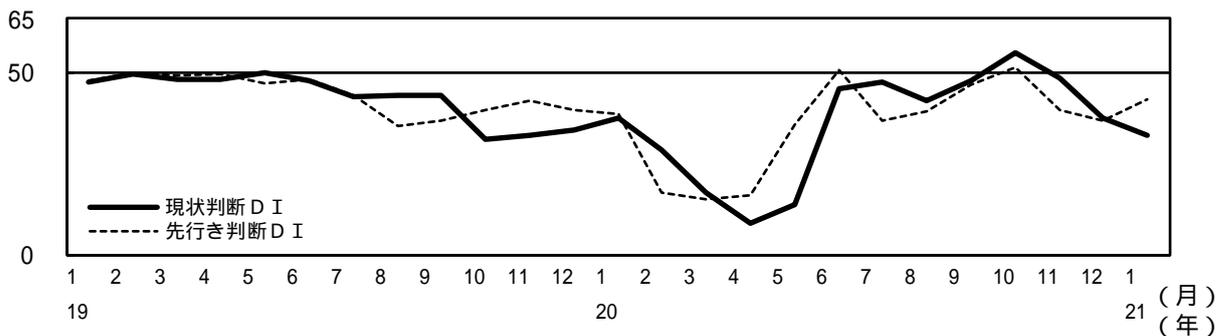


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ Go To Travelキャンペーンの一時停止により、一挙に客足が減っている。それに加え、連休時の豪雪により少ない予約もキャンセルになっている。ひどい状態である(一般レストラン)。
				・ 上旬は年末年始の帰省客が激減し、初売りに影響した。アパレルのクリアランスセールを中心に大きくマイナスである。連休期間中は大雪で交通が混乱し、商品によっては入荷が困難なものがあり、販売員が通勤不可能になった結果、時短営業を余儀なくされている(百貨店)。
				・ 巣籠り需要があるようで、販売量が増えている。大容量パック商品の動きが良く、単価がアップしている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・ 受注量が変わらずに推移している(化学工業)。
				・ 年が明けても家庭消費向けの市販用は引き続き好調だが、2度目の緊急事態宣言の影響か、外食向けを中心に業務用が大幅に前年割れで推移している(食料品製造業)。
			×	・ 新型コロナウイルス禍に加え、一過性ではあるが豪雪による運行の妨げがある。当社は医薬品の輸送を手掛けているため、影響は少ない方かもしれないが、製造関係の輸送を手掛けている会社は、新型コロナウイルスの影響が大きいと聞く(輸送業)。
雇用 関連			・ 年度当初より求人数の減少幅は若干持ち直しているものの、いまだ厳しい状況は変わらない(職業安定所)。	
			・ 求人募集を出す会社が少ない(求人情報誌制作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：大雪の影響を心配したが、エアコンや洗濯機などの大物家電が好調に推移している。全体では若干上向きである。ただし、来客数は減少している(家電量販店)。 ：1月は大雪のため、売上が約1週間ほど何もなかった。その分減益している(その他専門店[酒])。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスにより、厳しさが継続するとみている(都市型ホテル)。
				・ 冬も終わり暖かくなってくることや、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルスの感染範囲が縮小していき、人々の消費活動も徐々に回復していくと考える(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・ まだまだ予断を許さない状況が続くと考える。本格的な回復にはかなりの時間を要するとみられ、先行きは不透明である(プラスチック製品製造業)。
				・ 今後の新型コロナウイルス感染拡大の影響に左右されるものの、現状では北陸は爆発的な感染拡大状況ではない。業種によるが首都圏と比較して影響もやや小さく、このまま推移するとみているが、12月で一旦終了した補助金施策が2月以降予算化し、継続措置となれば、景気は現在以上に良くなると考える(通信業)。
雇用 関連			・ 新型コロナウイルスのワクチン接種の見通しが曖昧で、当面この不安感や停滞感は継続するのではないかと考える(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：国内企業の設備投資が回復基調となっている。さらに、諸外国では一部のロックダウンを除き、経済活動が順調に回復してきており、経済刺激策を講じている国々もその効果が始めている。そのため輸出増加につながっており、順調に回復しているとみている(一般機械器具製造業)。 ×：緊急事態宣言が解除されず、Go To Travelキャンペーンの停止が続く限りはほぼ収入が見込めない状況であり、現状より更に厳しくなると考える(テーマパーク)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断DI (北陸) の推移 (季節調整値)

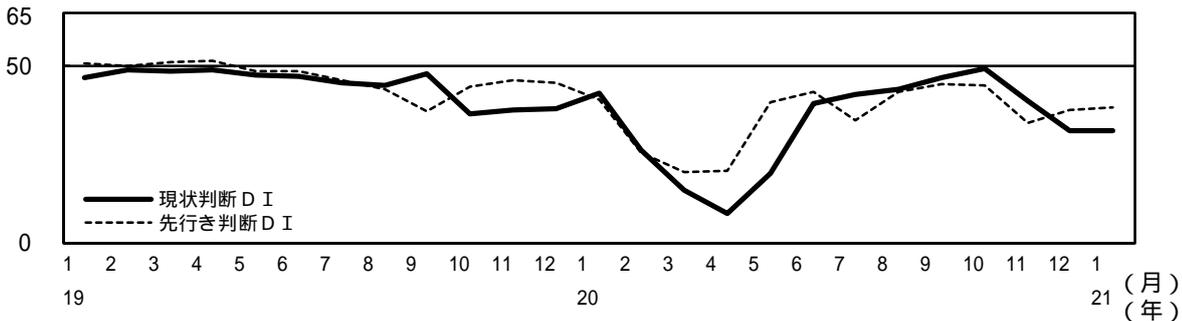


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・店を開けていても、客が全く入ってこない。新しい服を着て出かける場所がなく、緊急事態宣言で外出も自粛されているため、服は必要ないと判断されている。このままでは、婦人服店は廃業する道しか残されていない(衣料品専門店)	
			・緊急事態宣言の発出以降、午前中と18時以降の来客数が大きく減少している。月全体でも来客数は前年の約40%となっている(百貨店)	
			・新型コロナウイルスの影響で、テレワークやWebでの商談に慣れたことにより、契約量は微減にとどまっている(住宅販売会社)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染再拡大により、11月中旬以降は需要が急激に落ち込み、現状でも悪化したままである。当地タオルの最需要期である年末需要も盛り上がりならず、年を越しても非常に厳しい状況である(繊維工業)	
		×	・前年の10月以降、自動車関連を中心に出荷量が前年並みに戻っている(化学工業) ・2回目の緊急事態宣言の発令以降、飲食店が閉まっており、アパレルなどでの時短営業も進んでいるため、家賃の値下げ依頼がきている。その結果として賃料の低下が進み、景気も悪くなる(不動産業)	
	雇用 関連		・求人数については、11~12月には回復傾向がみられたものの、1月に入って3か月前の水準に逆戻りした感がある。新型コロナウイルス感染者数の増加についての過熱報道や、緊急事態宣言の影響が出ている(人材派遣会社)	
			・企業の業績発表では上方修正もみられるが、前回の緊急事態宣言時に比べると、通勤での鉄道利用者が余り減少していない。結果として期限が延長され、経済活動が更に悪化することが懸念される(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			○：2度目の緊急事態宣言の発出以降、1度目に比べると緩やかではあるが、自宅で食事をする人が増えている。1人当たりの買上金額が上昇し、来客数も増えている(スーパー) ○：ブロードバンド回線の需要は、継続して伸びている。高齢者世帯や若年層の単身世帯など、今まで余り利用していなかった層の利用が拡大傾向にある(通信会社)
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・大阪では緊急事態宣言が再発令され、2月はコンサート、3月からはプロ野球のオープン戦や公式戦が予定されているが、新型コロナウイルスの感染状況次第では、中止や無観客となる可能性がある。今のところ、3か月後の状況は不透明なため、現状と変わらないと予想している(その他レジャー施設[球場])
			・企業関係のハイヤー予約が全てゼロであり、予約後のキャンセルも続出している(タクシー運転手)	
企業 動向 関連			・自動車関連では半導体不足による減産の噂はあるが、3月末までは現状維持の状態が続くと予想される(金属製品製造業)	
			・緊急事態宣言が出ているため、役所協議の遅れなどで着工が伸びる可能性がある。緊急事態宣言が延長されると、更に影響が出る可能性もある(建設業)	
雇用 関連		・自動車関連の製造は求人改善が見受けられるが、卸売や小売、飲食、宿泊業の求人が抑制されているため、景気全体としては変わらない(職業安定所)		
その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルスのワクチン接種によって新規感染者数が減少傾向となり、出張者や旅行者も少し増えると予想している(都市型ホテル) ×：旅館やホテルの休業、航空機の減便、列車の運休などで人の移動が激減している。また、Go To Travelキャンペーンの再開も、直前まではっきりしないため、客も動きにくい状況にある(旅行代理店)	

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

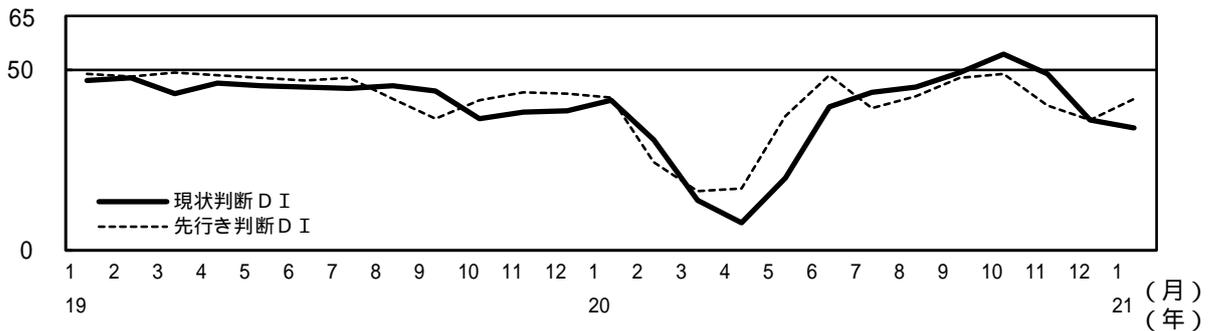


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・年未年始の天候不順と新型コロナウイルスに端を発し、悪い流れが続いている。特にディナータイムの落ち込みはひどく、来客数の確保に苦労している（一般レストラン）。
			・商店街への来客数は相変わらず少ない。客の入店を制限しているため、売上に影響が出始めている（商店街）。
		×	・緊急事態宣言の発令やGo To Travelキャンペーンの一時停止に伴い、ビジネス客や観光客のキャンセルが続出し、稼働率が低下している（都市型ホテル）。
	企業動向 関連		・客の受注量に大きな変化はない（輸送業）。
			・8～12月まで景気は回復基調にあったが、1月に入り、新型コロナウイルスが拡大したことで、景気はやや悪くなっている（木材木製品製造業）。
	雇用 関連		・受注は明らかに回復傾向にあり、景気は良くなっている（鉄鋼業）。
		・新型コロナウイルスの再拡大で飲食関係が壊滅的な状況になっている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			・製造業を中心に採用者数が回復してきている（人材派遣会社）。
			：新型コロナウイルスの感染拡大や大雪の影響で売上は低調である。特にGo To Travelキャンペーンの一時停止の影響で観光部門は大変厳しい状況になっている（百貨店）。
			：有効求人倍率は全国でもトップレベルであるが、低下傾向が続き、業種によって二極化が進んでいる（新聞社 [求人広告]）。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・これから暖かくなってくるので、タクシーの利用客も多少は増加するかもしれないが、景気はほとんど変わらない（タクシー運転手）。
	企業動向 関連		・店舗が繁華街にあるため、繁華街の夜のにぎわいがなくなると、景気は悪くなる（家電量販店）。
			・受注の見通しは現状と変わりなく、引き合いがあっても2022年であり、このまま推移すれば今年の前年以上に厳しくなる。また、鉄原材料価格の高止まりも懸念している（金属製品製造業）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響が続き、受注量や販売量は上向かない（広告代理店）。
			・新型コロナウイルスの影響で、多くの業種の先行きが不透明なため、景気は良くならない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			：今後も新型コロナウイルスに対する警戒が続き、内食需要は高い水準を維持する（スーパー）。
			：例年であれば、春の花のシーズンに入り、多くの来園が見込める時期になるが、新型コロナウイルスの先行きが不透明なため、景気はやや悪くなる（テーマパーク）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

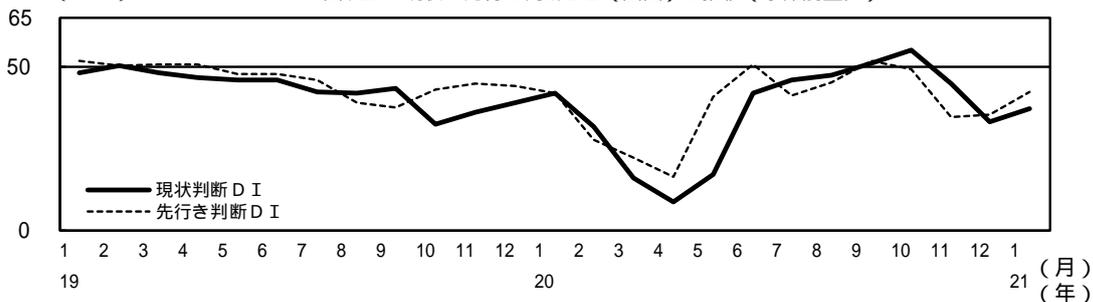


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、内食需要は依然として高い状態であり、まとめ買い等による買上数量の増加が売上高増加に貢献している。一方、来客数については前年の後半以降低調に推移している（スーパー）。	
		×	・県から自粛要請が出て以降、来客数が減少しており、特に18時以降は激減している（コンビニ）。	
			・エアコンや空気清浄機等の空調関連商品は依然として好調に推移しており、全体的に来客数も戻ってきている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、受注量、販売量共に悪い状態が続いている（鉄鋼業）。	
			・前年の秋頃から受注量は増加傾向にあったが、年末頃から状況が悪化してきた。新型コロナウイルスの影響も大きく、先行きは不透明である（化学工業）。	
			・一部の客は新型コロナウイルスの影響を受けて出荷数量の減少が続いているが、全体的には回復傾向にあり、特に海運関係の客は前年同時期の出荷数量を上回っている（輸送業）。	
	雇用 関連		・一部派遣の需要は回復しつつあるが、サービス業関係の需要が全くない状況である（人材派遣会社）。	
			・新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ景気が戻ってきていない。観光業や飲食業はもちろん、それに付随したその他の産業も厳しい状況である（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴 コメント			×：Go To Travelキャンペーンの一時停止の影響で、宿泊客数が大幅に減少した。これに加え、自治体による飲食店への時短要請により、全く客が動かないという状態が続いている（都市型ホテル）。 ×：例年1～2月は余り客が動かないが、新型コロナウイルスの影響で更に悪化している（美容室）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・新型コロナウイルスへの警戒から来客数が減少傾向であるが、今後、ワクチン接種が予定されているため、横ばいで推移すると予測する（百貨店）。	
			・新型コロナウイルス感染症の長期化により不透明感が強まっている（観光型旅館）。	
企業 動向 関連			・現在は緊急事態宣言中で、飲食業、観光業向けの製品の発注が激減しているが、感染拡大に歯止めが掛かり、回復基調になることを期待している（食料品製造業）。	
			・新型コロナウイルスの第3波の影響が拡大しており、客の販促計画は削減傾向であり、また各種イベントも中止が続いている。ワクチン接種による集団免疫ができない限り、客の積極的な販促展開は難しい状況であり、余り変わらないと予想する（広告代理店）。	
雇用 関連			・現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のために緊急事態宣言が出されている都府県がある状態で、感染状況が収束しない限り、景気は今より良くならない（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			: 例年は春になると当地域では過路客の仕事が入ってくるが、今の状況では期待できない。今は昼も夜も客が少ないので、現状のまま推移するのではないかと思う（タクシー運転手）。 : 従来人手が足りていなかった業種でも求人数が減っている。これは、景気が悪くなっている証と考えられる。また、サービス業を中心に離職者が増加しており、景気は悪くなっていく（求人情報誌）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I (四国) の推移 (季節調整値)



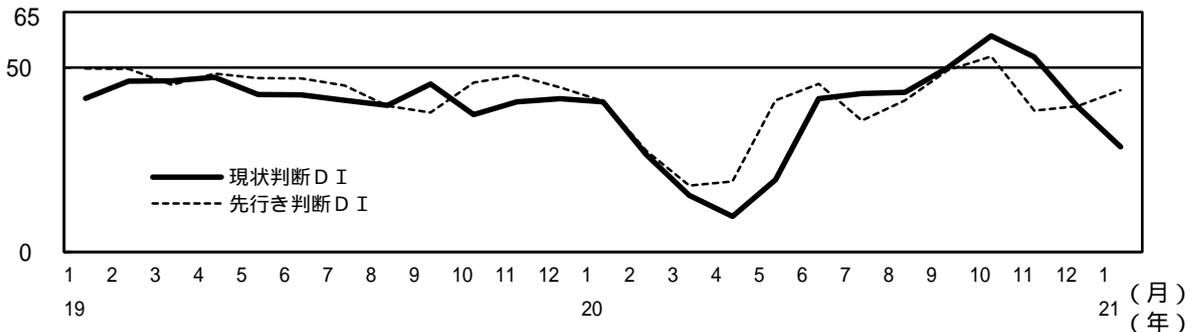
11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・1月は2度目の緊急事態宣言が発出され、県内の客が全く来店しなくなっている。また、感染者も多く出ているため、動きも全くない(高級レストラン)
				・新型コロナウイルス禍の新しい生活様式がある程度根付いているなかで、2度目の緊急事態宣言が発出され、消費者は買物の回数を減らしたり、1回当たりの購入額を増やす傾向が依然として続いている(スーパー)
				・全国的に緊急事態宣言の発出を受け、客は基本的に外出を控えており買物に慎重である。この状況が、更に継続していくことが考えられる(百貨店)
	企業 動向 関連			・下期に入っているが、継続して高い生産台数を維持している(輸送用機械器具製造業)
				・緊急事態宣言発令の影響により、外食向け商品の動きが鈍っている。その他の貨物も少なからず影響を受けている(輸送業)
			×	・前年12月から新型コロナウイルス第3波の影響で、個人消費や企業生産活動に影を差している。半導体や脱炭素や医療関連産業等一部では回復の兆候が見られるものの、サービス業を中心として、新型コロナウイルス収束を見越していた企業の資金繰りにも悪影響が出始めていることから、3か月前と比較すると景気は悪化している(金融業)
雇用 関連			・直近3か月は、求人数は連月上昇していたが、緊急事態宣言を受け、求人数が停滞している(人材派遣会社)	
			・求人数は夏以降徐々に増加傾向にあるが、業種に偏りがあり、一部の小売業では解雇も出ており、業種間で景気の濃淡がある(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		×: Go To Travelキャンペーンの一時停止と緊急事態宣言を受けて、客の動きがかなり悪くなっている(観光旅館組合) ×: 再度の緊急事態宣言の影響で、特に夜の人出がないためタクシー利用がなく、当社では夜間の営業を中止している。昼間は通勤に利用する程度で、例年の半分ほどである(タクシー運転手)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・外出自粛が影響し、新しい衣料品を購入することも減少するため、客の動きが悪い状態が続く(衣料品専門店)	
			・緊急事態宣言やGo To Travelキャンペーンの停止の影響で、やや悪くなる(ゴルフ場)	
	企業 動向 関連		・引き合い数は増加しているものの、客の受注に結び付くために提供できる新たな付加価値をいまだ見いだせていない(金属製品製造業)	
			・緊急事態宣言発出により、一層の消費の落ち込みが予測される。また、影響の長期化も予想しており厳しい状況になる(食料品製造業)	
雇用 関連		・ワクチン接種が成功し新型コロナウイルスが終息しない限り、企業の経済活動は進まないため、採用環境も好転する要素がなく、2~3か月後は、まだ同じ状態である(民間職業紹介機関)		
その他の特徴 コメント		: 半導体関連の生産が、増加傾向であるとの市場予想に期待している(電気機械器具製造業) ×: 新型コロナウイルスの終息が全くみえない現状では、景気が回復する気配を感じない。現在苦境に立たされている飲食業や旅行業以外の業種にも倒産や解雇等が広がっており、日用品以外の消費が、大きく落ち込むことが予想される(スナック)		

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

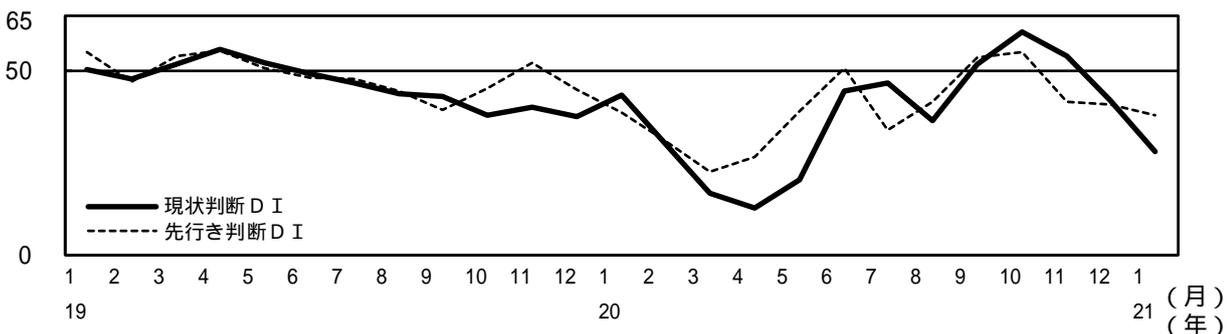


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・ Go To Travelキャンペーンのストップ、緊急事態宣言の延長で、キャンセルばかりとなり、新規予約はほとんどない。かなり厳しい状況になってきている(旅行代理店)。
			・ 新型コロナウイルス禍による来客数減少が続いている。客単価はアップしているが来客数減少をカバーできていないため、売上はやや厳しい状況である(スーパー)。 ・ 緊急事態宣言が発出されて、来客数はもちろん、賃貸住宅の契約数も減っている(住宅販売会社)。
			・ 新料金プランの発表が追い風となり、来客数、販売量共に増えている。特に他社からの乗換えが増えていて契約者数の伸びも好調である(通信会社)。
	企業 動向 関連		・ 沖縄県の緊急事態宣言が発出され、一旦回復の兆しが見えた観光及び業務筋関連への売上が一気に悪化したように見受けられる(食料品製造業)。
			・ 新型コロナウイルス禍における景気の水準が変わりなく継続しているとみられる(輸送業)。
	雇用 関連		・ 3か月前の10月と比較すると求人数は微増している。ただし、1月19日に発出した沖縄県独自の緊急事態宣言により、企業の採用活動停止などがみられ、1月下旬に向けて求人数は減少傾向になっている。また前月12月から1月に掛けて求人数は大きく増加する予測であったが、微増したものの予測よりは下回る結果となっている(求人情報誌製作会社)。
	×	・ 求人案件が減少している(人材派遣会社)。 ・ 求人数は前年同月に比べ激減している。企業が採用を見送る、又は採用人数を減らす傾向にある(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			： 新型コロナウイルスの影響は観光業、飲食業だけではなく、関連する周辺業界へも波及しつつある(会計事務所) ×： 現在の新型コロナウイルス感染の状況で、商店街の飲食店、衣料品店の個店はほとんどが大変危機的状況にある(商店街)。
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連		・ 夜間の来客数が減少しており、飲食店が通常どおりの営業に戻らないと来客数が戻ってこない(コンビニ)。
		×	・ 2月の予約数も動いていない。3月に入ってから、1月の修学旅行の振替などで少し増えているが、今後の新型コロナウイルスの状況、緊急事態宣言やGo To Travelキャンペーンの実施状況に左右される。宴会に関しても、例年歓送迎会などで動く時期ではあるが、現在は予約の動きはない(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 例年なら公共工事は年度末に需要が増加するが、今年度は新型コロナウイルスの影響もあり需要が減少する見込みである(窯業・土石製品製造業)。
			・ 物流に限定すると、取扱貨物によるが全体をおしなべてみるとやや悪くなるとみられる。外食関係がかなり落ち込むとみられるが、小売店向け貨物量はやや増加することが推察される(輸送業)。
	雇用 関連		・ 求人の内容も新規開業に基づくものがなく、また、周辺の飲食店をみても閉店が相次いでいることを考えると、企業活動が活性化する要素がみえない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			： 緊急事態宣言が解除になれば、活気が戻ることは間違いない。客を受ける店側もより一層の予防策を実施していきたい(百貨店)。 ： 先行予約状況も非常に悪く、Go To Travelキャンペーンの再開までは今しばらく旅行需要の低迷は避けられない(その他サービス[レンタカー])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

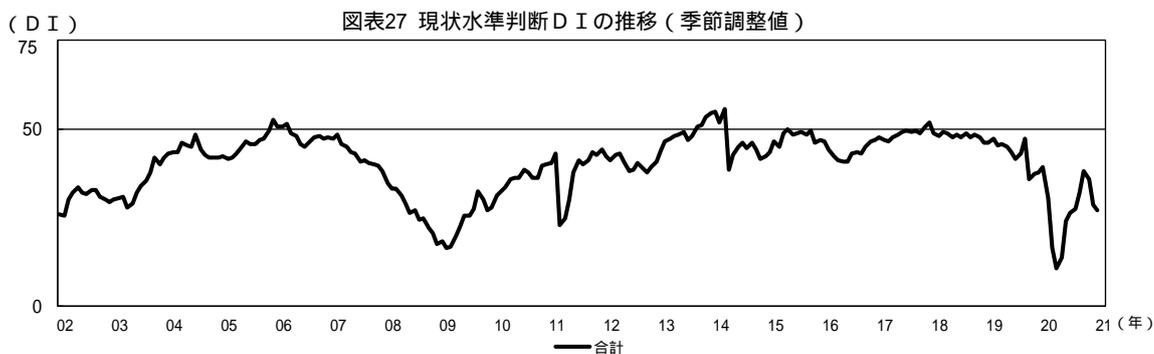


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2020 8	9	10	11	12	2021 1
合計		27.3	31.8	38.1	35.6	28.7	27.0
家計動向関連		27.9	32.9	40.2	36.4	27.3	25.1
小売関連		30.6	33.1	40.7	36.1	31.2	29.0
飲食関連		18.1	25.2	33.0	28.6	9.9	9.6
サービス関連		23.9	32.7	41.6	38.1	22.3	18.9
住宅関連		33.4	40.7	37.9	40.2	34.6	34.9
企業動向関連		27.1	31.0	34.5	35.4	33.7	33.1
製造業		25.8	29.5	33.3	33.7	34.4	35.7
非製造業		28.3	31.5	34.4	36.3	33.4	31.4
雇用関連		23.3	26.6	31.9	31.2	27.2	26.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2020 8	9	10	11	12	2021 1
全国		27.3	31.8	38.1	35.6	28.7	27.0
北海道		26.3	30.0	34.7	26.3	22.0	24.2
東北		25.5	27.5	34.9	36.6	29.6	28.4
関東		27.2	29.3	34.8	32.2	27.2	25.1
北関東		26.7	30.5	37.0	34.7	30.5	25.6
南関東		27.4	28.9	33.9	31.2	25.9	24.9
東京都		26.1	25.3	30.3	26.5	22.7	21.0
甲信越		24.2	26.9	35.3	30.0	27.6	27.4
東海		28.3	31.4	34.4	30.7	27.2	27.0
北陸		24.3	27.5	34.7	35.6	28.2	25.5
近畿		27.5	32.3	36.0	32.4	28.3	28.7
中国		29.7	32.4	37.4	39.2	29.5	28.5
四国		28.5	30.1	37.7	34.1	32.0	28.2
九州		29.1	33.1	39.2	38.8	31.5	29.5
沖縄		23.3	27.6	36.7	39.3	27.1	22.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 8	9	10	11	12	2021 1
合計		26.4	31.4	38.1	36.8	30.9	25.7
家計動向関連		27.3	32.0	39.6	37.2	29.5	23.1
小売関連		30.0	32.7	40.3	36.9	32.9	27.0
飲食関連		16.2	23.6	31.8	29.2	15.0	7.6
サービス関連		23.5	30.5	40.0	39.2	24.8	16.9
住宅関連		33.1	42.0	39.1	40.5	35.6	33.1
企業動向関連		25.1	31.5	35.7	36.7	35.7	32.4
製造業		23.6	30.3	35.1	36.2	37.7	35.2
非製造業		26.5	31.7	35.2	36.7	34.4	30.6
雇用関連		23.6	27.6	33.8	34.0	30.3	28.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 8	9	10	11	12	2021 1
全国		26.4	31.4	38.1	36.8	30.9	25.7
北海道		26.0	32.8	37.6	28.3	23.1	24.3
東北		25.3	28.1	37.4	39.3	32.0	26.7
関東		26.6	30.4	36.8	35.0	29.5	23.8
北関東		25.9	31.8	38.9	38.8	33.3	25.0
南関東		26.9	29.8	36.0	33.6	28.0	23.4
東京都		24.8	28.0	35.5	32.4	27.0	21.4
甲信越		24.7	28.2	37.6	33.3	30.4	25.0
東海		27.2	32.5	38.6	35.3	32.7	27.8
北陸		23.9	29.4	36.4	38.3	32.1	24.7
近畿		26.2	32.5	38.0	34.8	29.9	25.0
中国		28.3	34.2	39.6	42.5	32.5	28.3
四国		27.5	30.4	37.6	37.5	33.3	28.7
九州		27.7	34.3	41.0	42.0	34.1	25.8
沖縄		21.6	28.8	38.8	41.7	30.0	22.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自休について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。